

### 第33回理事会開催 1984(昭和59)年度の事業計画を決定

トヨタ財団では、去る3月13日、東京にて第33回の理事会を開催し、国際助成などの1983年度分の助成を決定するほか、1984年度の事業計画を決定した。

これにより、昨年度の助成実績額は4億9,447万円、本年度の助成予定額は5億5,000万円となった。その内訳は8頁に示す表のとうりである。

#### 研究助成の公募は5月末日まで

理事会の決定に基づき、研究助成はこの4月1日から公募を開始した。公募期間は5月末日までである。本年度は、これまでの三つの領域を統合して一領域とし、基本テーマを「新しい人間社会の探求」と定め、現代社会が抱えている諸問題の発見と解決および将来の人間性豊かな社会の構築を目指した研究に重点をおいて助成することとなった(2頁参照)。また、特定課題として「新しい人間社会を目指した市民活動の記録の作成」に対しても助成を始めることとしている。

応募をご希望の方は一般の研究か特定課題かを明記し、240円切手を同封して財団事務局にお申し込みいただきたい。

#### 翻訳助成の公募は8~9月

「隣人をよく知ろう」プログラムには東南アジアの文献を日本に紹介するもの(日本向け版)、日本の文献を東南アジアの国々に紹介するもの(東南アジア向け版)、東南アジアの文献を他の東南アジアの国々に紹介するもの(東南アジア相互版)、東南アジア諸語-日本語の辞書を編纂出版するものの四種があるが、このうち日本向け版の翻訳出版助成については、今年の8月1日から9月末日にかけて公募を行う予定である。応募にあたってはかなりの期間の準備が必要なので、ご関心おもちの方は早目に財団事務局にお問い合わせいただきたい。

#### 国際助成の応募は年中受付

国際助成は東南アジアの方々を対象に、固有文化の振興や青少年の健全育成をテーマとしたプロジェクトに助成するもので、直接現地の方からの応募を受けつけている。公募期間は特に定めず、年中、打診に応じている。

### 目次

◆ 第3回研究コンクール研究奨励賞の選考を終えて……………	2
◆ 三領域を統合し「新しい人間社会の探求」を基本テーマに……………	3
◆ 室内空気汚染と受動喫煙……………	4
◆ ワークショップ「精神薄弱者の職業的自立をめざして」を終えて……………	5
◆ 研究に活用されるパーソナルコンピュータ(その1)……………	6
◆ アメリカの民間助成財団によるアジア関連の助成について……………	7
◆ 最近発行の資料から他……………	8

#### 成果発表助成の申請も年中受付

トヨタ財団の助成による成果の発表に対しては、印刷費や出版刊行費、シンポジウム開催費、国際学会出席費などに助成しているが、この申請も年中受けつけている。

成果の発表をご検討の方はいつでも事務局にご相談いただきたい。

#### 新たに民間助成活動促進プログラムを開始

今年度より新たにこのプログラムを始めることになった。これは、主としてわが国における民間助成活動の促進を目指し、そのために必要な事項について委託あるいは助成を行うもので、その性格上、一般公募はしておらず、財団の計画により実施することとしている。

なお、以上の他フェローシップ助成、フォーラム助成があるが、これらも一般公募は行っていない。

#### 10周年を記念して特別事業も

この10月15日に、トヨタ財団は設立10周年を迎えるが、これを記念して次の事業を計画している。

1. トヨタ財団10年史の編纂・出版
2. 国際シンポジウム「これからの民間助成財団」の開催
3. 映像記録の作成——第2回研究コンクール受賞チームの研究活動を追った記録映画および国際助成によるプロジェクトのビデオ記録の製作
4. ワルデマー・A・ニールセン著 “The Big Foundations”の翻訳・刊行
5. 10周年記念特別助成の実施

これらの記念事業については今後具体化にともない、そのつどトヨタ財団レポートで紹介していく予定である。



## 第3回研究コンクール

## 研究奨励賞候補の選考を終えて



選考委員長 浅田 孝

創立5周年を記念して始められた「研究コンクール」も以後1年おきに実施し、今回第3回を迎え、去る2月17日（金）の選考委員会において、新しく委員となられた諸先生も加えた活発かつ熱意あふれる討議を経て、研究奨励賞候補20件が選定されました。しかし、その後1件につきましては申請者より辞退の申出がありましたため、最終的には19件を研究奨励賞候補とすることになりました。

## 〈応募状況及び選考経過について〉

今回の応募件数は86件で第1回の128件、第2回の108件について、最も少ないものとなっています。この傾向を研究コンクールの主旨が次第に世間に浸透し、主旨に沿わないものが減ったための好ましい収斂と見ることが出来るかどうかは、なお問題の分かれるところでしょう。しかし一部を除いてほとんどの研究計画に、着眼点や調査法に少なからぬ努力の跡がみられたように思います。

選考の手順等は、過去2回にわたる沼田真先生を委員長とする選考委員会の実績をふまえて行われました。委員全員が全応募案件について眼を通した上それぞれABCの三段階評価を行い、合計評点の高いもの31件については1件毎の討議を再度にわたって行い、またそれ以外の案件についても各委員の意見を求め適否を確かめた上、候補20件を選定しました。

しかし一方では、むしろ財団の一般研究助成にこそふさわしいような専門研究者集団のみによるものや、余りに生々し

くまた緊迫性が高く、数年にわたりじっくりと腰をすえた取り組みが望ましい文字通りの「身近な環境をみつめる」研究コンクールの主旨とはなじみにくいものがあったことも事実です。

## 〈奨励賞候補について〉

奨励賞候補となった19件についてテーマ別にみると以下ようになります。

（カッコ内は研究対象都道府県名と代表者氏名）

I. 自然保護や環境教育を含む自然環境を主テーマとしたものでは、「都市鳥研究会」（東京、唐沢孝一）、「水系環境を考える会」（神奈川、大場信義）、「アジメドジョウ岐阜県調査会」（岐阜、和田吉弘）、「礼文島自然保護研究会」（北海道、竹林祐子）、「京都鴨川ユリカモメ研究グループ」（京都他、須川恒）、「鎌倉自主探鳥会グループ」（神奈川、岩田晴夫）、「上野の緑地環境研究会」（東京、小川潔）、「尾瀬の自然保護研究グループ」（群馬、栗田秀男）などの8件。

II. 町づくり、村づくり、景観などを含む生活環境を主テーマとしたものでは、「リフォーム浜校区研究会」（大阪、玄幡真美）、「杉十小・学校環境研究会」（東京、村上美奈子）、「伏見のまちづくりをかんがえる研究会」（京都、岡田康伸）の3件。

III. 保健、衛生、老人問題などを含む社会福祉を主テーマとしたものでは、「周防大島、健康と生きがい研究会」（山口、小林茂）、「沖縄住居内衛生害虫研究グループ」（沖縄、中玉利澄男）の2件。

VI. 歴史、民俗、子供の遊びなどを含む文化を主テーマとしたものでは、「愛知の産業遺跡、遺物調査保存研究会」（愛知、石田正治）、「南部の味と暮らしの環境を考える会」（青森、神山恵介）の2件。

V. 上記の複合もしくはその他では、

「東塩田地域教育振興会」（長野、井出豊）、「やば耕作団」（東京、明峯哲夫）、「愛知気候環境研究会」（愛知、大和田道雄）、「とやまの雪研究会」（富山、藤井昭二）の4件。

## 〈これからの課題について〉

トヨタ財団の手によってはじめられた「研究コンクール」は、今日という時代だからこそ最も必要な市民の科学を掘り起そうという新たな試みとして内外の注目を集めつつあります。あえて私見を述べさせていただきます。一般の研究助成が、専門家による探求と知識の体系化をめざしたものとすれば、この研究コンクールは、市民の心情や知恵の体系化を試みようとしたもの、と言ってよいほどの違いがあるのではないのでしょうか。

人間の最も身近な環境としての自分自身、或いは子どもにとっての親とは如何なる環境か？などなど、新しい時代に向けて解き明かされるべき多くの課題も残されたままです。

環境とは何かということはこの世の最も包括的な命題であるだけに、多彩な接近方法とすぐれた洞察力とによってはじめて解き明かすことのできる最も人間的な課題です。この研究コンクールも募集側と応募側との相互作用によって回を追って次第に良い方向づけがなされることが期待されます。

19件の研究は今スタート台にいたばかりです。これからの現地インタビューなどいくつかの段階を追って、いわば委員会の先生方との共同作業によって一いつても夫々役割は違いますが一ゴールに向うことになります。第1回、第2回の成果をふまえて、自然に生まれる選考委員の先生方と研究チームの皆様方との率直な意見の交換によってより実りあるものとしていただきたいと考えます。

不幸にして選にもれた研究チームの方々にも研究コンクールの主旨に沿って、更に創意工夫を加えられ、再び参加されるよう期待します。



予備研究説明会に集まった各チームの方々



三領域を統合し

「新しい人間社会の探求」を基本テーマに

—10回目を迎えた研究助成—

研究助成部門 プログラム・オフィサー 山岡義典

今年度もこの4月から研究助成の公募を開始した。いわゆる推薦制度をとらず直接公募制によっていること、申請者については国籍や居住地、所属などの一切の資格制限を設けないこと、など基本的な性格は変わらないが、これまでの三つの領域区分を統合して一領域扱いとし、「新しい人間社会の探求」という基本テーマを定めるなど骨組については大きく改めることとした。その主旨について簡単に記しておきたい。

#### ●領域固有の課題よりも領域際的な課題に

三つの領域を統合した一つの理由は、未解決の最先端の課題は今やそれぞれの領域プロパーの課題としてよりも、それぞれの領域の周辺部あるいは境界部とか各領域にまたがる課題として存在しているのではないか、ということである。三つの領域、すなわち「交通安全、生活・自然環境」「社会福祉」「教育・文化」の各領域は9年前に研究助成を開始した時点では、それぞれに固有の重要な問題を多く抱えていた。むしろ現在でもその重要さは変りはないが、各領域固有の問題についてはその後研究の蓄積も進み、行政面の対応策もかなりの程度充実してきた。ある意味ですでに波にのつたとみなすことができる。今日のあるいは明日の社会的な問題の多くは、むしろもっと複雑な様相を呈し、その解決には領域際的な視点の導入が必要に思われるのである。例えば、環境そのものというより環境と福祉の関係、環境と文化の関係、あるいはただ社会福祉というよりも文化としての福祉の問題といったものである。

このような動きは申請テーマにもよく現れ、近年では類似のテーマの申請が別々の領域に出されたり、事務局としてどちらの領域に申請を薦めてよいのか迷うような相談も増えてきた。しかし、選考委員会が各領域別に設けられると、周辺の・領域際的な課題よりも、どうしても領域プロパーの課題の方が優先されやすい。それを改めたい、というのが一つの理由であった。

#### ●より流動的で時宜にかなった助成を

三つの領域を統合した第二の理由はより積極的なものである。これまでは研究助成では広く門戸を開き多種多

様な研究について申請を受けるという形で助成を行い、概して受け身の助成であった。そのことはスタートしたばかりの財団が広範な分野に係わりをもち、多方面のニーズに接することができたという点で大変有意義であった。しかし将来ともこのままでよいかどうかは、そろそろ検討すべき時期に来ていると思う。

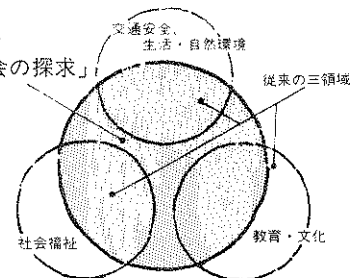
今後はより積極的に時宜にかなった重点課題や特定課題を定め、あるいは計画研究の導入なども計り、限られた助成金をより系統だてて用いることも重要になってくると思う。その場合、時代の要請に流動的に応えるためには、領域にとらわれない別の観点からの切口が重要になると考えられ、従来の領域区分が壁になる可能性もある。三領域統合の第二の理由は、そういう点で今後のプログラム・ディベロップメントの備えのためと言うことができる。

#### ●基本テーマで意図したこと

領域の壁をとりはらっただけでは助成の対象は茫漠とするばかりで、財団の意図をよく伝達することができない。焦点としているところをできるだけ分かりやすく表現する必要がある。そこで、内部で議論を重ね、企画委員会で何度も検討し、今回の基本テーマ「新しい人間社会の探求」を設定したのである。

三つの領域とこの基本テーマの関係は図示すると下図のように表現できる。テーマの内容は応募要項に記しているため改めては説明しないが、これまで9年間の助成において意図してきたものあるいは重点をおいてきた考えをより具体的に表現したものであり、特別に新しい観点をもちこんだものではない。ただ言えることは、従来はとかく個別的な問題への対応が中心であったが、より総合的な対応、新しい全体像の提示といったものを重視したいという気持はある。

なお、この基本テーマと関連し、特定課題として「新しい人間社会を目指した市民活動の記録の作成」を設けた。狭義の研究とは言えないかもしれないが、次のステップの展望を切り拓く意図をもったものであり、これまでの助成では対象とできなかった新分野を開拓したいと期待している。主旨については応募要項を見て頂きたい。





## 室内空気汚染と受動喫煙

—第4回東海大学欧州医学シンポジウムから—

東海大学医学部教授 春日 斉

## 研究課題としての室内空気汚染

大気汚染の疫学の中で最近の最大関心事の一つは、室内空気汚染 (Indoor Air Pollution) 特にNO<sub>2</sub>と受動喫煙 (Passive Smoking) に由来する汚染であろう。住民の健康維持のために空気の質をコントロールする政府の諸施策も、公害としての大気汚染への市民の関心も、これまではアウトドアの環境大気に焦点が当てられてきており、インドアの空気汚染に眼が向けられてきたのは僅か10余年以前、Benson らによって研究が始められてからである。

Spengler, Melia, 私共の研究によると、NO<sub>2</sub> 個人被曝量は、非暖房期の場合にはアウトドアの大気汚染濃度をそのまま反映して明らかな地域差を示すのに対し、冬の暖房期になるとアウトドアの汚染度とは無関係に、使用される暖房器具や台所の燃焼機器の型、換気率の違いにより大きな差が見られ、かなりの家庭でインドアのNO<sub>2</sub> レベルは環境基準をはるかに超えていることが明らかにされている。

他方、受動喫煙による呼吸器系の慢性影響は、1967年のCamelton (米) や Colley (米) の疫学的知見に端を発して多くの報告があるが、用いられた健康指標の妥当性・信頼性に問題があって必ずしも一致した結論は得られていない。すなわち、NO<sub>2</sub> の高濃度曝露やactiveな喫煙による健康影響については明確な合意が得られているのに対し、インドア・レベルの低濃度NO<sub>2</sub> やさらに低濃度のアウトドア・レベルの大気NO<sub>2</sub> 曝露、また受動的シガレット煙による生体影響については、疫学的に有意であっても根強い企業サイドの反論を説得するだけの力に欠けている点は認めざるを得ないのが現状である。

私共はそれを解決するため、生化学的

指標として尿中hydroxyproline対 creatinine 比を用いて一連の疫学的研究を行ってきたが、さらにこれを確実にすると共に、世界のこの主題についての知識の交流をはかる必要を感じ、今回のシンポジウムを計画したのである。

## 13ヶ国から63名が参加

東海大学はデンマークのコペンハーゲンの北20kmのベデック市に欧州学術センターを設けて欧州と日本との学術文化交流の役割を担ってきた。このセンターの事業として、医学部は1979, 80, 82年とトピックを選び欧州シンポジウムを開催してきたが、1983年度としては私共公衆衛生学教室が、前記の背景をふまえて“Effects on Indoor Air Pollution with Special Reference to Nitrogen Oxides and Smoking”のシンポジウムを企画したのである。期間は今年の1月26~27日、場所はデンマーク、リングビイ市のホテル・エルミターージュであった。今回は特にWHO (世界保健機構) が共催者として参加したが、これはこのシンポジウムの水準の高さを認めた上でのことであった。

参加者は13ヶ国63名であって、うち日本側10名を含む26名が特別招待者として報告を行った。日本側からは、かつてトヨタ財団の助成により研究を行った香川順 (東海大・医)、前田和甫 (東大・医)、柳沢幸雄 (東大・工)、春日斉 (東海大・医)、松木秀明 (東海大・医) が含まれており、トヨタ財団の環境研究への寄与の成果がここにも実っているといえよう。

## シンポジウムの概要

在デンマーク日本大使館の賀陽治憲大使の祝辞に引きつづき、NO<sub>2</sub> インドア汚染についてハーバード大学のSpenglerが、受動喫煙について国立ガンセンターの平山雄が基調演説を行った。言うまでもなく、両氏は現在この分野における最高の研究者であり、冒頭を飾るにふさ

わしい報告であった。

セッションは4部より成り、インドア・ポリューションの疫学的研究の草分け的存在でありインドア・レベルNO<sub>2</sub> の健康被害を強調するMelia 女史(英)、私どもと米国のHoffmann との三者共同研究による尿中hydroxyproline比と喫煙による生体影響の関連の一部を報告したAdikofer (西独、もっとも私どもの研究を国際的なブラインド方式で確認してくれたのは結構であったが、多くの誤解がみられたのは残念であった) をはじめ各国の第一線の研究者が報告を行った。日本からは前記の他、わが国最高の疫学指導者である重松逸造 (原爆影響研)をはじめ、浅野牧茂 (国立公衆衛生院)、富永祐民 (愛知ガンセンター)、菊池三郎 (日医大) が報告を行った。

また欧州の喫煙対策について、Egsmose (デンマーク) が、他の北歐諸国に遅れをとっているデンマーク政府を強烈に批判して大きな共感を得たのも収穫であった。若手の研究者と最高レベルの研究者の組合せて high quality, well organized meeting となったという高い評価を得られたのは光栄であった。これらのシンポジウムの詳細については、トヨタ財団の助成によるプロシーディングの出版にゆずりたい。

なお、2日間のシンポジウムに引きつづき、翌28日スウェーデンのヘルシンボルクに舞台を移し、ABLeo 社の協力によってUvnäs 教授 (スウェーデン、ノーベル賞選考委員) の司会で、ニコチン研究の第一人者Russel (英) を中心に“Nicotine Dependence and Smoking Cessation”のワークショップを行い、全日程の幕を閉じた。

シンポジウムで報告を行う筆者





## ワークショップ「精神薄弱者の職業的自立をめざして」を終えて

京都教育大学教育学部助教授 菊池武尅

私どもは、昭和55・56年度の2ヶ年にわたりトヨタ財団の助成を受け、「精神薄弱者の社会的自立に関する基礎研究」を行ってきたが、この社会的自立の中核をなす職業の問題に関連して、さまざまな分野で独自の実践を展開している方々や施設にめぐりあい示唆をいただくことができた。そこで56年度分の成果（55年度分の成果については既に印刷済み）をまとめるにあたっては、これらの貴重な実践をされている方々にお集まりいただき、相互に意見を交換していただくことにより、さらにこの職業的自立の問題を深く、そして多面的にとりあげる機会をもとうということになった。そして財団の成果発表助成を得て標記のワークショップが実現した。以下にその概要を報告する。

去る2月10日（金）、小雪の舞う京都の平安会館で午前9時半から午後5時すぎまでワークショップが開かれ、6件の報告と引き続き熱心な討論が行われた。

参加者は、報告者として西岡時雄（守山作業所）、金築健夫（みずのき寮）、阪口昇（大東紙工株式会社）、岩本英雄（千里作業指導所）、濱上征士（池田児童相談所）、大淵憲一（大阪教育大学）、馬場修一（大阪府民生部）、多田幸生（大阪府労働部）の各氏、助言者として愛知県心身障害者コロニー総長の村地俊二氏、および討論参加者として三重県あさけ学園施設長の橋本敏氏他20名であった。

〔報告1〕西岡氏は作業所での指導内容として、作業授産指導と生活指導について報告された。作業はできるだけ市場競争力の大きなものを扱うこととして、掃除機の吸込口の組立てをしている例をスライドで紹介され、次いで、生活指導の例として盗癖のある男子精神薄弱者について説明された。

〔報告2〕金築氏は重度の精神薄弱者

寮生が農作業の手伝い等を通して生き生きと地域の中で生活するようになったことと、この寮のユニークな実践である絵画指導について報告された（トヨタ財団レポートNo.25参照）。これら二つを両立させて、知恵おくれの人の芸術家の住む農業村をつくるのが、施設を中心としてみた職業的自立の一つの方向であると主張された。

〔報告3〕阪口氏は従業員40人中17名の精神薄弱者を雇用し、5ライン中2ラインまでほとんど精神薄弱者のみでやっているという現状を報告され、精神薄弱者は何もできないとか危険な機械は使わせられないといった観念が誤りであること、しかし反面、一定の成績以上にはなかなかのびないという問題もあることを指摘された。今後の雇用にあたっては定着性を重視すべきことを主張された。

〔報告4〕岩本氏は一般雇用実現のためにはできるだけ現実の会社に近いような、密度の濃い訓練をすべきであるとして、千里作業所の作業中心的指導の実際を報告された。

私どもの研究チームからは、〔報告5〕濱上氏が精神薄弱者雇用事業所の調査結果を報告し、〔報告6〕大淵氏が就労にかかわる個人的要因を就労可能性と就労安定性に整理して説明した。

行政の立場から、〔報告7〕馬場氏が国際障害者年に対応して大阪府の障害者福祉の長期計画の策定にたずさわった体験を報告され、〔報告8〕多田氏が精神薄弱者の職業訓練機関の現状についての調査結果について説明された。

続いて（討論の部）では橋本氏から、あさ

け学園における自閉症の人たちに対する職業訓練について説明が行われ、藤田氏（金剛コロニー）からは退所寮での指導から、精神薄弱者の人たちの受動的な態度が自立にとっては問題であることが指摘された。また、村地氏からは精神薄弱者とのかわりには反復と忍耐が不可欠であること、成人精神薄弱者の場合は老化の問題が重要であることが指摘された。

この後、岡田氏（養護学校長）からの職業的自立は資本の論理と福祉の論理のあいだに実現されるという指摘をきっかけに、参加者全員で熱心な論議がかわされた。

研究の成果を単に報告書の形にまとめるのではなく、このような討論と相互交流の場をもつことができたのはきわめて有意義であった。このワークショップをきっかけに、新たな共同研究の可能性が生まれつつあることも報告しておきたい。このような機会を与えていただいた財団に改めて感謝する次第である。

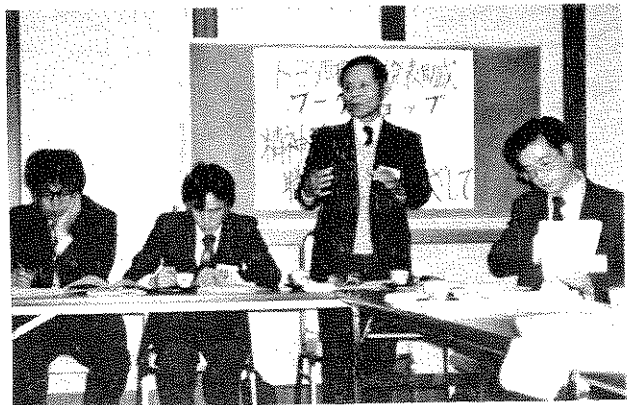
なお、ワークショップの要約記録は報告書とあわせて現在印刷中です。また55年度成果の報告書も若干余部がございます。ご希望の方は下記までご連絡ください。

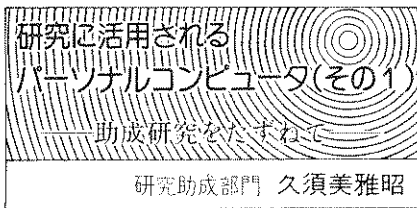
連絡先：京都教育大学教育学部

菊池研究室

075-641-9281（内609）

ワークショップ風景 右端筆者





ここ1～2年のパーソナルコンピュータは、記憶容量の飛躍的増大、処理速度の向上、周辺入出力装置の充実など性能の向上に著しいものがあります。また、性能の向上に反比例して価格も低下し、最近では様々な研究分野でもパソコンが道具として使われることが多くなってきました。特にパソコンは大型機とちがって、初期投資さえすればあとはただで自由に試行錯誤ができるという長所があります。このようなパソコンが普及すると研究の内容もこれまでと多少変わってくるかもしれません。

そこで今年度の助成の中からいくつかパソコンを使った研究をとりあげてご紹介し、これからの研究におけるパソコン利用の可能性を考えてみたいと思います。

#### ◆昆虫の行動解析に

長崎県平戸の栗林慧自然科学写真研究所の研究員大谷剛さん(環境領域)は、ミツバチの個体行動の研究にパソコンを利用しています。大谷さんは北大在学中から10数年来ミツバチの観察を続け、その1個体の行動追跡データを通算1000余時間分も蓄積してきました。マークしたミツバチの行動パターンを秒単位で記録するというもので、観察の大変さもさることながら方眼紙に1mm1秒単位で記録されたデータの読みとりと解析がまた気の遠くなるような作業となります。大谷さんは北大時代にこの作業を大型コンピュータで行うプログラムを開発しました。デジタイザーで方眼紙の目を読みとり、それからミツバチの行動のデータファイルを作り、これをもとに行動パターンの量的解析を行うというものです。

その後大学を出てからは大型機が使えなくなりデータをかかえたままになって

いましたが、最近のパソコンの進歩により、まったく同じことをパソコンで行うことが可能となりました。現在はパソコン(PC-8801)でデータの解析にとりこんでいます。

ファール以来昆虫の個体行動の観察は数多く行われてきましたが、1個体追跡における量的な記述は膨大な集計作業を伴うためあまりなされていないとのことです。大谷さんのやり方で集計作業の省力化に見通しがつけば、量的記述を前提とした行動観察の方法がかなり一般化する可能性があります。そうなれば異なる種間の比較など新たな研究が展開する可能性もまた出てくるでしょう。

#### ◆中国情報処理に

京都に住むフリーの中国研究者村田茂さん(教育・文化領域)はパソコン(FM-7, PC-9801)を利用した中国情報処理の研究にとりこんでいます(写真)。現在は第1段階として中国語の入出力を行うワードプロセッサの部分がほぼ完成しています。漢字ばかりの中国語ではワープロ入力には工夫が必要となります。中国語にはピンインといって音読みをローマ字表記したものがありますが、村田さんはこのピンインと漢字コードを結合した入力方式を採用しています。次の段階からはこのワープロシステムをもとに、中国語教育システム、語彙索引システム、中国情報検索システムなど徐々にデータベースとしての機能を拡充していく予定です。中国研究というような大きな分野での情報処理システムは本来大型コンピュータのレベルで発想されるものですが、それがパソコンレベルでも可能になってきたということです。

村田さんは、この情報処理システムはあくまで新たな中国研究を展開するための手段と考えていますが、パソコンによって情報の収集・加工の生産性が高まるとすれば研究内容も変わってくるのが予想されます。

なお、この研究の詳細は「アジアクォ

ーターリー」(1984年2月号、アジア調査会刊)に特集として報告されています。

#### ◆方言研究のデータ整理に

沖縄県立博物館学芸員の当山昌直さん(教育・文化領域)は動物に関する琉球方言の研究を宮古、八重山を含む沖縄各地をフィールドとして進めています。

生活様式の急速な近代化や情報化の進展に伴い、方言の多くは消滅の危機に瀕しています。これまでも人文科学的な視点からの調査は比較的行われてきましたが、動物、植物、建築、宗教といった各専門分野における方言については不十分な面がありました。当山さんの研究は、専門の動物系統学の立場から、動物に関する方言に調査対象を絞り、それが動物分類学的にどのレベルを指しているのかまでを明らかにするというもので、これまでの方言調査を補完する新しい試みといえます。

データの収集は文献調査や古老に対するインタビューなどによっていますが、こうして蓄積される膨大なデータの整理にパソコン(QC10)が利用されています。

これまで紹介した例は、いずれも若手個人の奨励をねらいとした「第1種研究」で助成対象となったものです。大型機を自由に使える立場にない研究者にとってはパソコンのメリットは特に大きいといえるでしょう。またパソコンのデータベース的用法はこれまであまりコンピュータと縁のなかつた人文系の分野にもインパクトを与えることが予想されます。

もうひとつ画像情報処理にパソコンのフロンティアがありますが、それについては次号でご紹介いたします。





## アメリカの民間助成財団によるアジア関連の助成について

—フォード、ロックフェラー、その他の財団—

国際部門 若山佳子

トヨタ財団の国際部門は東南アジアに焦点を絞って助成活動を行っている。1976年に国際助成を始めてから今年で9年目を迎えるが、これまでの活動は民間助成財団によるアジア関連の助成活動全体の中でどのような位置を占めるのであろうか。特に助成財団の数も多く、国際助成の歴史も長いアメリカの財団のアジア関連の助成活動とどのように比較されるのであろうか。トヨタ財団では今後の活動の指針とするため、現在アメリカの助成財団のアジア関連の助成について外部の協力も得て調査を行っている。

私は昨年アメリカ出張のおり、アジア関連の助成を行っている財団のうち、ニューヨークとワシントン周辺にある財団の本部を訪れ、担当者から話しをうかがった。それらの財団について、特にフォード財団とロックフェラー財団を中心に簡単に紹介したい。

**フォード財団**——アメリカ最大のフォード財団は国際助成に対する関心も大きい。発展途上国への助成は助成全体の約3分の1を占めるそうである。そのさらに3分の1がアジアへの助成であり、発展途上国への助成の中では最も割合が多い。アジアの中では伝統的にインドへの助成の占める割合が大きい。次に多いのが東南アジアへの助成である。

フォード財団は数年前までは地域別に部門が構成されていたが、現在はプログラム別組織となっており、下記の問題分野別に構成されている。1)農村の貧困と資源、2)都市の貧困、3)人権と社会正義、4)公共政策、5)教育・文化、6)国際問題。アジア関連の助成もこれらの問題領域に従って各地域の共通に抱える問題について考えるという姿勢がとられている。アメ

リカの問題であれ、海外の問題であれ、同じプログラム分野の中で取扱うというグローバルなアプローチには示唆される場所が大きい。

フォード財団の特徴は、組織が権限分散型で、現地駐在の専門職員の責任者に助成の決定について大きな権限が委譲されていることであろう。現地責任者はニューヨークの本部で認められた予算の枠内で5万ドル(約1150万円)以内の助成については自分の責任で決定することができる。<sup>(注2)</sup>

**ロックフェラー財団**——ロックフェラー財団の国際助成活動の中でアジアへの助成が助成全体に占める割合は過去10年間を見ると約40パーセントであった。発展途上国のために先進国で行われる研究を含めると、発展途上国関連の助成は全体の約60パーセントを占める。

国際助成活動の歴史は長く、設立者の関心を反映して、伝統的に中国に対する関心が大きい。関心領域は初期には医学と公衆衛生が中心であったが、途中から社会科学に対する関心も高まった。現在のプログラム分野は以下の通りである。1)芸術・人文科学、2)農業科学、3)教育、4)機会均等の問題、5)国際問題、6)人口学、7)衛生学。

ロックフェラー財団の現地駐在の専門職員は現地の大学や研究所へ客員教授、客員研究者として配属され、現地の研究者と協力してプロジェクトを実施してきた。この点がロックフェラー財団の助成の方法のきわだった特徴と言え。フォード財団のような現地事務所は設けない。財団の現地駐在の専門職員は少くとも2～3年は現地の研究者と共に研究してきた。この意味でロックフェラー財団は自ら事業を行う事業財団の性格を持っていたと言える。しかし今後は経済上の理由からも現地職員はナイロビ以外には置かないことになったそうである。今後の関心領域もアジアからアフリカへ移る可能性もあるということであった。

**ロックフェラー・ブラザーズ・ファンド**——この財団は中国・韓国・東南アジアを中心として、人物交流、国際理解促進のための会議等に助成している。

**アジア文化協議会**——この財団の前身はジョン・D・ロックフェラー3世基金で、アジアの芸術に関する助成を行う。

**中国医学評議会**——やはりロックフェラー系列の財団で、中国、東南アジアの医学教育を対象として助成を行う。

**カーネギー財団**——設立者の意志で国際助成には助成金全体の7.4パーセントしか出せず、また対象地域も英連邦諸国、イギリスの旧植民地に限られている。しかしインドでは活動していない。

**ヘンリー・ルース財団**——東アジア(特に中国)および東南アジアについての理解をアメリカで促進することを目的に助成を行っている。

**エドナ・マコーネル・クラーク財団**——国際助成では住血吸虫病に関連する助成のみを行っている。従ってアジアで対象となる地域はインド、フィリピン、中国等である。

**米日財団**——米日相互理解促進のための助成をアメリカと日本で行っている。

**オボール財団**——本の翻訳・出版への助成をインドネシア、パキスタンで行っている。

以上簡単にまとめてみたが、アメリカの財団でも本格的な国際助成を行う財団は意外に少いことに感慨を新たにしている。

(注1) アジアへの助成およびアジアについてなされる活動への助成を含む。

(注2) フォード財団のアジア関連の助成金の総額は1982年度で約2690万ドル(約61億8700万円)である。

(注3) 上記以外にも以下の関連組織でインタビューを行った。エドワード・W・ハイゼン財団(現在はアジア関連の助成を行っていないが過去に行ったことがある)、アジアキリスト教教育連合評議会(キリスト教関



昭和58年度助成額及び昭和59年度助成予定額（本文P1参照）

項 目	昭和58年度助成額(千円)	昭和59年度助成予定額(千円)
1. 研究助成	97件 274,090	220,000
2. 研究コンクール	19件 9,500	50,000
・第2回	— —	10,000
・第3回	19件 9,500	40,000
3. 国際助成	21件 80,190	100,000
4. 翻訳出版促進助成	19件 61,200	60,000
・日本向け版	16件 29,900	25,000
・東南アジア向け版	2件 30,220	30,000
・東南アジア相互版	1件 1,080	5,000
5. 辞書編纂出版助成	1件 4,500	—
6. フェローシップ助成	1件 20,000	20,000
7. フォーラム助成	4件 10,000	10,000
8. 民間助成活動促進 プログラム助成	— —	10,000
9. 成果発表助成	26件 34,990	40,000
10. 10周年記念特別助成	— —	40,000
計	181件 494,470	550,000

連組織)、日米友好基金(政府により設立された財団)、USAID(政府の海外援助機関)。また今回は訪問できなかったがカリフォルニアと中西部にある財団でアジア関連の助成を行っている財団には次のものがある。アジア財団、ヒューレット財団、ケタリング財団、リリー財団等。

### 昭和58年度研究助成 中間研究報告会のご案内

財団では毎年中間研究報告会を実施し財団と研究者間あるいは研究者相互間のコミュニケーションをはかっています。

去る4月17、18日には教育・文化領域の中間報告会を行いました。

来る5月8日(火)、9日(水)、には社会福祉領域の、5月16日(水)、17日(木)には環境領域の中間報告会を行います。場所はいずれも東京都港区六本木の国際文化会館講堂です。参加は自由ですので、参加ご希望の方、プログラムご希望の方は財団まで、電話かハガキにてお申し込みください。

### 最近発行の資料から

財団では、助成活動に関連した資料を随時印刷・発行し、関心おもちの皆様にお配りしております。最近下記の2冊が出ましたので、ご希望の方は郵送料を添えて担当係にお申し込み下さい。

#### ◎「隣人をよく知ろう」プログラム・翻訳出版促進助成 刊行物紹介〔4〕

最近出版された、あるいは出版予定の17件の東南アジアの小説や学術書について紹介し、翻訳者のコメントを加えたもの。(A-4変形 24頁 170円切手同封の上、「隣プロ」係へ)

#### ◎“身近な環境をみつめよう”第1回研究コンクール報告書

研究奨励賞を受賞した14チームの2年間の研究成果の概要をまとめ、関連資料を収録したもの。(A-4変形 66頁 240円切手同封の上、研究コンクール係へ)

#### 《財団レポート 登録更新のお願い》

ただいま財団レポートの登録の整理を行っています。恐縮ですが登録延長ご希望の方、新規登録でご希望の方は同封のハガキにて5月末日までにお申し込みくださるようお願いいたします。なお、既にお申し込みいただいた方は結構です。

#### 《編集後記》

▶前回で既に450件以上の登録更新の申し込みをいただいています。ご意見ご感想も多数頂戴し、感謝申し上げます。

▶その中では、多様な研究状況がわかって興味深い。研究者の寄稿がわかりやすく参考になる。助成研究のその後についてもフォローしてほしい。報告会の案内や研究報告書の紹介など機会あるごとに掲載してほしい。などレポートの情報メディアとしての機能を評価いただいたものが多くありました。

また、教育現場の者にも助成の門戸を広げてほしい。地味な基礎研究にも理解を。文化、文芸、創造活動もとりあげてほしい。など財団の助成についても多くのご意見をいただきました。

皆様のご意見はこれからの活動に生かせるよう努力したいと思います。

▶今回は、東海大学の春日齊先生と、京都教育大学の菊池武剋先生に成果発表助成による研究集会についてご寄稿いただきました。いずれもこれからの本格的な研究の展開が望まれる先駆的な課題についてのシンポジウムではないかと思えます。両先生ともご多忙の中、まことにありがとうございます。

▶研究助成は今年で10年目、プログラムを変更したことがどういう形で申請に現れるか、楽しみでもあり心配でもありません。応募書類のお申し込みは5月15日までお願いします。

トヨタ財団レポート No.27

発行日 昭和59年4月25日  
発行所 財団法人 トヨタ財団  
発行人 山口日出夫  
編集人 久須美雅昭  
印刷 真友工芸株式会社